

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 隆 久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	22,884,678	20,929,128	45,916,040
経常利益	(千円)	505,354	162,687	884,156
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	328,102	36,988	554,318
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	260,251	19,360	97,869
純資産額	(千円)	14,350,194	14,029,842	14,185,995
総資産額	(千円)	31,563,063	30,791,606	32,705,505
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	208.97	23.56	353.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	42.7	42.4	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	714,593	499,012	1,301,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,332,309	1,394,259	2,520,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	553,798	466,184	1,879,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,631,521	1,913,355	2,350,273

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	73.97	2.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したものの、輸出の減速や設備投資の弱さを背景に製造業を中心に景況判断は慎重な見方が増加してきております。さらに、米中間の貿易摩擦による中国経済低迷の長期化懸念もあり先行きは一層不透明な状況となっております。

このようななか当社グループにおいては、今年初めからの国内での樹脂コンパウンド需要の低迷が続いたことから、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は209億2千9百万円(前年同期比8.5%減)となり、国内が好調であった前年同期と比べ一転し、経常利益は1億6千2百万円(前年同期比67.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千6百万円(前年同期比88.7%減)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内部門別の概況として当社主要事業である樹脂コンパウンド部門は、中国経済減速を背景とする樹脂メーカー等、当社取引先の販売不振に伴う在庫調整長期化の影響を受け、受注が伸び悩むなか、生産合理化を初め各種経費削減に注力したものの、部門営業利益は昨年を大幅に下回りました。

樹脂用着色剤部門は、フィルム、繊維関連等の中国向け製品が販売不振の影響を受けましたが、国内自動車向け及び一部のフィルム関連は堅調に推移したことから部門営業利益は昨年並みに留まりました。

最後に、加工カラー部門は、一部の建材産業向けは堅調に推移しましたが、中国経済の低迷の影響を受け全般的に伸び悩み、新工場の償却負担もあり部門営業利益は昨年を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は121億7千9百万円(前年同期比12.3%減)、営業損失は1億6千9百万円(前年同期営業利益3億6千万円)となりました。

#### 東南アジア

東南アジアは、世界経済の伸び悩みから全般的に販売数量は減少となりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は販売構成の変化や為替の影響もあり85億3千4百万円(前年同期比1.3%減)となりました。一方で、営業利益はインドネシアでの自動車産業向けで為替調整による販売価格見直しが収益へ寄与し、3億5千9百万円(前年同期比156.0%増)となりました。

#### その他

その他は、中国での景気減速の影響を大きく受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億1千4百万円(前年同期比38.0%減)、営業損失は3千9百万円(前年同期営業損失927千円)となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は307億9千1百万円と前期末の327億5百万円に比べ19億1千3百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は143億2千1百万円と前期末の159億7千1百万円に比べ16億4千9百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が4億4千1百万円、受取手形及び売掛金が9億9千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は164億6千9百万円と前期末の167億3千4百万円に比べ2億6千4百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が2億8千9百万円、投資有価証券が7千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は167億6千1百万円と前期末の185億1千9百万円に比べ17億5千7百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は109億1千2百万円と前期末の129億4千6百万円に比べ20億3千3百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が14億9千6百万円減少したことなどによるものです。固定負債は58億4千8百万円と前期末の55億7千3百万円に比べ2億7千5百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が2億5千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は140億2千9百万円と前期末の141億8千5百万円に比べ1億5千6百万円の減少となりました。この主な要因は非支配株主持分が6千5百万円増加し、為替換算調整勘定が1億2千6百万円、利益剰余金が8千8百万円、その他有価証券評価差額金が1千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円減少し、19億1千3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ2億1千5百万円減少し、4億9千9百万円となりました。これは、仕入債務の減少等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ6千1百万円増加し、13億9千4百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は前年同四半期連結累計期間と比べ8千7百万円減少し、4億6千6百万円となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億3千6百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	163	10.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12)	78	4.97
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	69	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	64	4.08
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1号	51	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	49	3.14
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1)	45	2.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	43	2.79
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	35	2.29
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町5番1号	32	2.08
計		634	40.43

(注) 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友D S アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3	0.24
三井住友D S アセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	78	4.99

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,000	15,630	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,630	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	5,900		5,900	0.37
計		5,900		5,900	0.37

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,859,973	2,418,055
受取手形及び売掛金	1 7,401,395	6,402,987
製品	2,865,465	2,778,509
原材料及び貯蔵品	2,493,270	2,308,743
その他	351,577	413,702
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	15,971,383	14,321,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,644,632	3,543,692
土地	3,846,414	3,839,398
その他(純額)	2,939,533	2,758,265
有形固定資産合計	10,430,580	10,141,357
無形固定資産	220,580	233,086
投資その他の資産		
投資有価証券	5,302,754	5,224,439
退職給付に係る資産	289,646	324,064
繰延税金資産	186,779	221,862
その他	318,045	339,363
貸倒引当金	14,265	14,265
投資その他の資産合計	6,082,960	6,095,464
固定資産合計	16,734,122	16,469,908
資産合計	32,705,505	30,791,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,822,384	5,326,027
短期借入金	3,786,755	4,223,374
未払法人税等	103,760	112,951
賞与引当金	192,374	191,970
その他	1 2,040,952	1,058,501
流動負債合計	12,946,227	10,912,826
固定負債		
長期借入金	4,189,329	4,448,909
繰延税金負債	903,875	898,041
退職給付に係る負債	416,417	438,325
その他	63,662	63,662
固定負債合計	5,573,283	5,848,937
負債合計	18,519,510	16,761,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,980	1,033,980
利益剰余金	9,719,627	9,631,019
自己株式	18,242	18,240
株主資本合計	12,216,525	12,127,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871,634	1,853,194
為替換算調整勘定	610,816	737,240
退職給付に係る調整累計額	188,414	176,316
その他の包括利益累計額合計	1,072,402	939,637
非支配株主持分	897,067	962,285
純資産合計	14,185,995	14,029,842
負債純資産合計	32,705,505	30,791,606

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	22,884,678	20,929,128
売上原価	20,834,480	19,223,715
売上総利益	2,050,198	1,705,412
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	318,275	301,456
人件費	599,012	596,720
賞与引当金繰入額	65,069	63,895
退職給付費用	32,748	25,232
その他	534,536	567,587
販売費及び一般管理費合計	1,549,642	1,554,892
営業利益	500,556	150,520
営業外収益		
受取利息	1,668	3,851
受取配当金	41,554	45,964
持分法による投資利益	10,044	21,092
受取保険金	28,318	
為替差益		724
その他	31,474	29,330
営業外収益合計	113,061	100,963
営業外費用		
支払利息	53,889	73,576
為替差損	28,613	
その他	25,759	15,220
営業外費用合計	108,263	88,796
経常利益	505,354	162,687
特別利益		
固定資産売却益	1,134	4,242
特別利益合計	1,134	4,242
特別損失		
固定資産除売却損	1,562	879
特別損失合計	1,562	879
税金等調整前四半期純利益	504,926	166,050
法人税、住民税及び事業税	152,374	88,426
法人税等調整額	24,871	36,923
法人税等合計	177,245	51,502
四半期純利益	327,680	114,547
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	422	77,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,102	36,988

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	327,680	114,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,295	18,439
為替換算調整勘定	392,168	208,148
退職給付に係る調整額	26,575	10,915
持分法適用会社に対する持分相当額	103,869	81,764
その他の包括利益合計	67,429	133,908
四半期包括利益	260,251	19,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,068	95,776
非支配株主に係る四半期包括利益	60,817	76,415

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	504,926	166,050
減価償却費	499,645	616,945
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	21,587	25,734
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	84,941	23,488
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,638	403
受取利息及び受取配当金	43,222	49,815
支払利息	53,889	73,576
持分法による投資損益 (は益)	10,044	21,092
有形固定資産除売却損益 (は益)	428	3,363
受取保険金	28,318	-
売上債権の増減額 (は増加)	609,119	963,785
たな卸資産の増減額 (は増加)	582,887	224,110
仕入債務の増減額 (は減少)	307,640	1,456,696
未払消費税等の増減額 (は減少)	40,503	43,878
その他	111,079	26,082
小計	810,763	585,303
利息及び配当金の受取額	43,222	49,815
利息の支払額	54,918	76,019
保険金の受取額	28,318	-
法人税等の支払額	112,793	60,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,593	499,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	217,700	431,300
定期預金の払戻による収入	217,700	436,300
有形固定資産の取得による支出	1,272,193	1,370,079
有形固定資産の売却による収入	1,334	10,259
無形固定資産の取得による支出	37,629	15,266
投資有価証券の取得による支出	5,151	4,558
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	140	160
その他	18,809	19,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332,309	1,394,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	340,000	2,139,909
短期借入金の返済による支出	483,576	1,916,646
長期借入れによる収入	1,380,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	540,632	639,000
自己株式の取得による支出	174	-
配当金の支払額	125,606	125,596
非支配株主への配当金の支払額	16,211	12,483
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,798	466,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,079	7,856
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	89,996	436,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,518	2,350,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,631,521	1 1,913,355

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	59,023千円	千円
支払手形及び買掛金	47,622 "	"
その他(流動負債)	65,405 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,151,221千円	2,418,055千円
預入期間が3か月を超える定期預金	519,700 "	504,700 "
現金及び現金同等物	1,631,521千円	1,913,355千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,606	80.00	2018年3月31日	2018年6月8日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,596	80.00	2019年3月31日	2019年6月7日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,893,125	8,644,877	22,538,002	346,675	22,884,678		22,884,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,137		216,137	68,753	284,891	284,891	
計	14,109,263	8,644,877	22,754,140	415,429	23,169,570	284,891	22,884,678
セグメント利益又は 損失( )	360,941	140,542	501,483	927	500,556		500,556

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,179,491	8,534,706	20,714,197	214,930	20,929,128		20,929,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,858	30,453	241,311	28,249	269,561	269,561	
計	12,390,349	8,565,159	20,955,509	243,179	21,198,689	269,561	20,929,128
セグメント利益又は 損失( )	169,668	359,847	190,179	39,658	150,520		150,520

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	208円97銭	23円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,102	36,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	328,102	36,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,570	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

当社は、2019年11月14日開催の当社取締役会において当社の100%子会社である東京ピグメント株式会社が、当社の100%子会社であるニッピ化成株式会社を吸収合併する基本方針を決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループ内での経営資源の最適配置と業務の効率化を図るため、連結子会社間の吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議	2019年11月14日
合併契約締結	2019年11月14日(予定)
合併契約承認臨時株主総会	2020年3月31日(予定)
合併期日(効力発生日)	2020年4月1日(予定)

(2) 合併の方式

東京ピグメント株式会社を存続会社とし、ニッピ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

3. 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 本合併に係る割当の内容

本合併はいずれも当社の完全子会社間の合併であるため、合併による新株の発行その他の金銭等の交付は行いません。

5. 合併の当事会社の概要

	存続会社 (2019年月3月31日現在)	消滅会社 (2019年月3月31日現在)
商号	東京ピグメント株式会社	ニッピ化成株式会社
本店所在地	埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201番地11	埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201番地11
代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 淳	代表取締役 田中 淳
事業内容	樹脂コンパウンド・樹脂用着色剤の製造	加工カラー・樹脂用着色剤の製造
資本金	100百万円	50百万円
設立年月日	1984年5月26日	1988年5月6日
発行済株式数	5,800株	1,000株
決算期	3月末	3月末
大株主及び持株比率	日本ピグメント株式会社100%	日本ピグメント株式会社100%

6. 本合併後の状況

合併後の存続会社である東京ピグメント株式会社の商号、所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

7. 今後の見通し

本合併は、当社連結子会社間同士の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。